

新教科「情報」の理想と現実

生田 茂

都立大学の生田と申します。よろしくお願いします。

今日は、岡本先生の話とはだいぶ違うようななかたちで、みなさんにお話しをさせていただければと思っています。

この3月まで、附属高校の校長を2年間やっていました。その時、東京都の公立学校校長協会の教育課程委員会に所属し、まさに、新教科「情報」の立ち上げの準備をしていました。

新教科「情報」の実施にあたっては、東京都はちょっと悲惨な状況ですので、その辺も含めてお話をさせていただきながら、今日の話題に寄与できればと願っています。

都立大学は1991年に、多摩に移りました。新宿から京王線というのが走っていて、途中で岡本先生の電通大があります。京王線の本線から離れて橋本駅に向かって京王相模原線となります。その京王相模原線南大沢駅に大学が移って、まもなく13年目になります。多摩ニュータウンは、諏訪、永山地区の入居が始まって、既に30年が経っています。計画人口は30万でしたが、現在18万くらいで、計画通りには進んでいないまちでもあります。諏訪、永山地区を始めとして、高齢者が多く住んでいる地域もあり、団地の商店街のお店のシャッターが閉まっているところも出てきています。その一方で、いまもって開発が進んでいて、若い人たちが入居してくるまちもある。複雑にミックスされたまちになっています。



生田 茂氏

そこで、99年から2年半くらいにわたって「多摩・未来」という、インターネットを活用したコミュニティーを主宰しました。最終的には250名くらいのコミュニティーになりました。現在は、新しく「多摩・未来21」というのができています。僕が主宰したコミュニティーの話を、みなさんのお手元の「国民生活」に紹介させていただきました。「地域社会にみる情報化の進展」というのがそれです。その中で「多摩・未来」の活動を紹介しています。「多摩・未来」では、多摩のコミュニティーを紡ぐことを考えました。新しいまちですが、結構、市民活動が盛んです。その人たちをうまく紡いで、生き生きとした、新しいコミュニティー活動を展開し、多摩の活性化、それも産業だけではなく、子どもたちのことも考えたコミュニティーを紡いでみた

い、と始めました。

子どもたちと一緒に学び合うインターネットのコミュニティ「多摩・まなび」、子どもたちとお母さんたちと多摩を訪ね歩く「モノレールが繋ぐこのまち探検隊」などを企画しました。これらの活動は、現在も続いています。

多摩センターの「そごう」が撤退し、まちの灯が消えていく中で、多摩センターの在り方を検討する「多摩センター活性化協議会」、大学連携の組織づくりを進める「ネットワーク多摩」の下支えなどを行いました。また、三宅島のみなさんが多摩に避難をしてきて、現在も大学の近くに600名近くの方が住んでいます。その三宅島のみなさんの支援活動を展開するなど、様々な活動を行ってきました。その様子を、この「国民生活」の中に紹介してあります。三宅島のみなさんの支援活動は、2000年9月3～5日に、船で避難をして来られた時に、「多摩・未来」で5日に呼びかけて6日に支援の会をつくりました。これらのほとんどの活動を、インターネットを使って展開しました。

よく、「インターネットがないとできないですよ」と、言われます。そんなとき、いつも、「いやいや、そうではないですよ」と答えることにしています。インターネットがあったからこんな活動になってしまったと、インターネットがなかったならば、もっと別な活動が、きっと生まれたらと、いまでも思っています。インターネットのすごさもあるのですが、インターネットがなければないなりにアイデアを凝らして、むしろ、もっと三宅島のみなさんのためになる活動を考え出したかもしれないと。

それから、もう1枚の資料は毎日新聞の記事です。多摩でインターネットを使ったコミュニティ活動を展開していることを、毎日新聞の方が「地域共同体にこだわる」という形で取り上げてくれました。

僕自身は、山形の田舎町で生まれ育って東京に出てきた。僕だけが出てきたのではなくて、僕が高校の頃は、集団就職列車に乗って金の卵と呼ばれた中卒のみなさんがたくさん東京にやってきた、そういう時代でした。そういう金の卵たちが、高度成長の時代に東京を「つくり」、いま、はたして、東京でどのようにして暮らしているのだろうか。そんな思いも含めて、僕自身も東京で暮らしていることを、この中に書かせていただきました。

毎日新聞の記者の方が、この記事の最後のところに、僕自身が附属高校の校長になったということで、大学も東京の4大学の統合の話が進んでいて大変な時に、高校の校長として何をやってくれるのだろうか、と、期待を込めて書いてくれました。この記者の「期待」にも応えられるようにと、この2年間、高校の現場で努力をしてきました。

もう1つは、教科「情報」に必要なもの。これは、日本文教出版の出版物の中に書かせていただきました。僕が校長をやっていた2年間、東京都の新教科「情報」づくりに取り組んできたのですが、現場にいてどんなふうに感じたのかを素直に書かせていただきました。

それから、リレー連載「私が出会った先生」というものです。僕は校長をやっているとしても楽しかったのですが、うちの学校の先生が僕のことを月刊「ホームルーム」という雑誌に書いてくれたものです。2年間、僕は僕なりに、様々な想いで校長をやっていたのですが、それを現場の教員の目でこういうふうに見ていたという正直な話が載っています。

もう1つは、先程、岡本先生からも紹介されましたが、コンピューター利用教育協議会の鹿児島での全国大会で発表した「新教科「情報」の理想と現実」という論文です。そして、最後に、新しい学習指導要領のもとで、今年入学した1年生のための附属高校のカリキュラム、新教育課程表です。これらはあと

で使わせていただきますのでお手元にお持ちいただければと思います。

大学では、情報の基礎教育と情報科教育法を担当しています。それから、大妻女子大学で社会情報学部の「コンピューターの基礎」という授業を担当しています。こちらの社会情報学部とも関係があると思いますが、僕が大妻に行って感じたことは、学生たちはみんな文系だと思ってやっています。ところが、実際はコンピューター教育が随分入っていて、学生達はびっくりしています。そうした学生達と、どういうふうに学び合ったらいいのかと、自問自答しながら、大妻女子大の中でも新教科「情報」のあり方について考えさせられています。

今日の僕の話は、子ども、先生、学校、それから、できれば社会、そういう現実の中で「情報」を見てみたい。「情報」、「情報」と言わずに、まず「情報」ということをちょっと脇において、子どもたちや先生、そして、学校、教育そのものの在り方をどまん中に据えて「情報」を見つめてみたいと思っています。

新教科「情報」づくりは、実は、「学校づくり」だと主張してきました。今日は、そんな立場からお話をさせていただければと思います。

子どもたちは、いま

まず、最初に、子どもたちの様子を、さまざまなアンケートの結果から見てみたいと思います。

東京都は3年おきにデータを取っています。学校への適応度の時系列変化についてです。小学校の三年生、五年生、そして、中学校の二年生にとったアンケートです。「学校は楽しいですか」「学校の勉強は好きですか」というアンケートなのですが、その答えは、図に示すように、この間、ほとんど変わっていないように見えるのですが、実は、様々な問題を含んでいるというデータです。子どもた

ちの「学校での楽しい時間」というのは、実は教科ではありません。それでいいのかもしれませんが、体育とか図工とか、休み時間、部活動、運動会、遠足、そういう活動はとても楽しい。その一方で、教科の時間が楽しいという答えはほとんどあがってこない。これは、この間、ほとんど変わっていない現実です。

それからもう1つ、「学校で勉強するのは好きですか」という質問です。「好きだ」という割合はほとんど変わっていないように見えますが、詳しく見てみると、とても深刻な状況にあります。上級学年に進めば進むほど「勉強が嫌い」な子どもたちが急激に増えつつあります。特に、中学校の2年生では、この間「勉強が好き」な子どもたちが随分減ってしまいました。

「家で勉強をしますか」という質問です。ほとんどの子どもたちは家で勉強をしなくなってしまいました。家で勉強する時間は、平成10年で、30分くらい。昔は、1時間から2時間というところにピークがあったのですが、現在は30分くらいにピークが移ってしまっています。

中学生で、「塾も含めてどのくらい勉強をしますか」というデータです。これも11年くらいの時系列変化ですが、「ほとんどしない」が9.9%から15%に。それから、「30分くらい」が8.9%から15.7%に増えています。子どもたちが勉強をしなくなっているというデータです。

小学生から大学生までで、一番勉強しないのが大学生です。1995年と2000年のデータを比較すると、大学生もこの5年間でますます勉強をしなくなりました。それだけではなくて、小学校から高校生まで、この5年間で、「ほとんど勉強しない」というのが随分増えてしまいました。子どもたちが勉強をしなくなっています。高校生の実態を中国やアメリカと比べたデータがありますが、「ほとんど

勉強しない」高校生が、日本では約 50% です。中国はすごく勉強していて、アメリカでも 30% くらいなのですが、日本の子どもたち、特に、高校生は家ではほとんど勉強しないというのが半分以上になっています。

もっと深刻な問題は、「勉強しようと思えますか」「もっと勉強したいですか」というアンケートに対して、そう思うと答える割合が、この間ぐっと減っているという事実です。勉強する意欲がなくなっているというデータです。1965 年から約 35 年間の時系列変化のデータですが、「もっと勉強してみたい」という子どもたちが随分減ってしまいました。

佐藤学さんたちが「学びからの逃走」ということを指摘しています。子どもたちの 7 割から 8 割がそういう状態に陥っているという指摘です。それだけではなく、もっと深刻なのは、学ぼうとしない、学ぶ意欲のない子どもたちが増えている。自分作りを放棄しているというふうにいわれています。こういう子どもたちの実態があるということを、我々自身がきちんとおさえておきたいと思います。

とても興味深いのは、数学に関する東京理科大学の 2001 年の調査結果です。2 つの数学の問題を出しています。結構やさしい問題なのですが、最近の子どもたちの点数の分布は、ほとんど台形のかたちになってしまいます。二極分化を起こしているという結果が出ています。昔はどうだったのかというと、点数のいい方に非常にシャープなピークになっている。それが、最近では、先程のような台形になったり、二つの極大をもつ分布に変わってきているという実態があります。

家で勉強をしなくなったというデータがあります。1992 年から 1995 年、1998 年と子どもたちが勉強をしなくなっています。勉強をしなくなった分だけその時間がどこへ移っているのだろうかという、テレビとテレビゲームの時間になっています。

それから、とても深刻な問題は、子どもた

ちが大勢の仲間と一緒に外で遊ぶことが少なくなったという事実です。これは NHK の調査ですが、外遊びの時間と家の手伝いの時間。1941 年の古いデータですが、外遊びの時間が約 1 時間 46 分。それから家の手伝い。この手伝いは、一生懸命になって働くという時間、家計を支えるという時間です。そういう時間が 1 時間 21 分もあったのです。ところが、現在の小学生の平均は、外遊びの時間では 1 日平均 30 分以下が 5 割を超えています。この間の大きな変化は、もちろん社会的な変化ということでしょうけれども、昔と比べて家庭がまさに生産の場ではなくて消費するだけになってしまっている。そういうことと関係があります。1 日の外遊びの時間は、現在 50 代のみなさんの子どもの頃に比べて、今の小学生の時間は約半分以下になってしまっています。

もう 1 つ問題なのは、遊ぶ場所の問題です。どこで子どもたちが遊んでいるのだろうか。30 代の父親、今の小学生のお父さんたちです。そのお父さんたちは、自然の中で、または、自然に近い場所でよく遊んだというのが約 5 割あります。ところが、現在はどうか。ほとんどの子どもたちは、家の中で遊ぶ。遊ぶ時間が減っているだけではなく、遊ぶ場所が、空間が、すっかり変わってしまっています。

遊ぶ仲間も減っています。一緒に遊ぶときの仲間の人数です。今のお父さんたちは約 7.8 人、お母さんたちは 5.5 人。それに比べると、今の男の子たちは 4.1 人、今の女の子たちは 3.1 人です。一緒に遊ぶときのグループの人数が半分近くになってしまっています。これらをとりえて山梨大学の中村先生は「3 つの間の崩壊」というふうに呼んでいます。子どもたちの外遊びの時間、遊ぶ空間、遊ぶ仲間が減っていることを指摘しています。

これらが減ることで、伝承の遊びが崩壊をしてしまいました。男女一緒に遊ぶ遊びでは、鬼

ゴッコとか缶蹴りとかかくれんぼ、そういう遊びがほとんど消えてしまった。とても緊張する遊び。見つかるのではないかと思ってドキドキするとか、一生懸命に走り回るとか、まさに手を抜かない遊び、こうした伝承の遊びがなくなってしまったといわれています。

そういう中で、テレビとかテレビゲーム、マンガというものが遊びのどまん中に入ってきたのです。子どもたちにとって、テレビを見ているとか漫画を読んでいる時間が、まさに遊びそのものになってしまっています。

遊びというものがなぜ子どもたちにとって大切なのかについて、東京成徳短大の深谷先生が4つ挙げています。心身の発達にとって、とてもかかせない要素ということで、先程お話をした缶蹴りにしろ、鬼ゴッコにしろ、やはり捕まらないようにということで一生懸命に走り回るとか、瞬間的な判断をしながら遊び回る。そういうことも含めて、遊びの中で、友達との関わりを学ぶということがなくなってしまっています。

遊びが減った背景には、たとえば、子どもたちが遊んでいた目の前の道路に車が入ってきて遊べなくなってしまったとか、子どもたちが遊んでいた目の前の空き地に家やマンションや工場が建ってしまって、遊ぶ空間が減ってしまったとか、そういう社会的な背景や自然環境の変化があります。

それと同時に、子どもたちの文化の変容が指摘されています。「メディア文化」が、いっきに子どもたちに攻め寄せているのです。今、NHK テレビでは「テレビが50年」と宣伝をしています。まさに、メディア文化の筆頭がテレビ。1953年にテレビが生まれました。それから、少年サンデーが1959年、テレビゲームが1983年。最近の例では、夜遅く、小学校4年生、5年生、6年生が「Nのバック」を背負って、携帯を離さずに持って歩く。そういう実態が、東京では生まれています。

テレビ、マンガ、テレビゲーム、ビデオ、パソコン、携帯電話も含めて、まさに子どもたちの文化の変容が起こっているという指摘です。我々自身が、こうした現実をどのように見たらいいのだろうか、今日は、そんなことも考えてみたいと思っています。

このスライドは、「平日に3時間半以上テレビを見る」と答えた中学生の割合です。1996年までは、そんなに増えていないのですが、この5～6年、あるいは、この7～8年、急激に増えてきたといわれています。この増えた時期が、まさに「学びからの逃走」というか、子どもたちが自分づくりをしなくなった時期と一致している、と指摘されています。

僕らの子どもの頃は、家にテレビはありませんでした。村のお金持ちの家に1台テレビがあって、そこにみんなが見にいったという時代に育ちました。ところが、今の小学生のお父さん、お母さんたちは、テレビが家庭にあったという「テレビ世代」に育っています。その「テレビ世代に育った子どもたち」が、今、親になって子育てをしています。「1歳児までの子どもたちに、テレビやビデオを意識して見せていますか」という質問に対する親たちの答えです。この間、急激に増えています。お父さん、お母さんたちが、何かあると子どもにビデオとか、テレビを見せる。テレビを消すと赤ちゃんが泣いてしまうようなことまで起こっている。こうした現実を「電子ベビーシッター化」というふうに呼ぶのだそうです。そういう子育ての現実があると指摘されています。

最近、メディアリテラシーという言葉がとても盛んに使われています。様々な捉え方が提案されています。たとえば、メディアを批判的に読み解く力を育てる、とか。カナダのニール・アンダースンという先生は、「メディアリテラシーとは、メディアから離れる力を備えることだ」といっているそうです。僕は

この指摘にとっても賛成です。

もう1つの大きな問題は、「崩壊する家庭」です。これは2001年のデータです。結婚の組数が、1年間に80万3千組といわれています。離婚の件数は、約29万件です。高校で校長をやっている、今の子どもたちの、まさに、新しい家族像、家庭像というものをもう一回紡ぎ直す時代だ、というふうにとっても強く感じました。僕は、定時制の校長でもありました。定時制は本当に大変な問題を抱えています。子どもたちは家に帰らない。家に帰りたくないために、自分でアルバイトをする。そういう子どもたちが増えています。そこには、まさに、安らぎを得られる家庭がない、話し合える、許し合える家族がない、という実態があるのです。もう一度、子どもたちが安らげる、新しい家族、家庭の姿を、今までと違った形で紡ぎ直す必要があると感じました。

離婚の組数は欧米に比べても、決して少なくはありません。むしろ、欧米よりも多くなりつつあるというふうにいわれています。

現在の子どもたちを含めた状況を見ると、やはり家庭や地域の教育力をもう一度紡ぎ直す。そこまでさかのぼらないと、いま起こっている様々な教育的な課題は解決しないのではないかと思っています。

その子どもたちが感じていることについての1995年と2000年のデータです。どの年齢層もそうですけれども、若者が感じている日本社会の問題点として、「貧富の差が激しくなった」。もう1つ、この5年間で、どの年齢層の子どもたちも「就職がとて難しくなった」と感じています。ついこの間の朝日新聞から取ったデータですけれども、年齢別の完全失業率の推移です。1992年と2002年、約10年間でどう変わっただろうかというデータです。1992年当時の完全失業率は、たぶん3%くらいだったと思います。今は5.4%とか5.5%です。その中で、特に、若い人た

ちが職につけなくなっています。

こうした現状の中で、子どもたちは、自分の国に誇りを持てなくなっています。「自分の将来には大きな希望がありますか」という質問では、日本の子どもたちは、「希望がある」というふうにはあまり答えてくれません。「21世紀は希望の社会だと思いますか」という質問では、アメリカやフランスの子どもたちは「希望の社会にきつとなる」と答えるのですが、日本の子どもたちは「そんなふうにならない」という、逆にマイナスの答えを出しています。そういう子どもたちの実態、子どもたちを巡る様々な問題があることを、きちんと捉えてみたいと思っています。

学校は、いま

つぎに、学校の問題です。完全週5日制になって、授業のコマ数や授業の時間数が減りました。それから、新しい学習指導要領の導入で、授業内容の削減と新しい科目が導入されました。

子どもたちはそれをどうとらえているのでしょうか。ついこの間のデータですけれども、7割から8割の子どもたちが、「土曜日が休みになってよかった」「まあよかった」と答えています。

ところが、お母さんたちは、そうは思っていないのです。「喜ぶ子、戸惑う親」が、この間の朝日新聞のキーワードでした。子どもたちは喜んでいるけれども、お母さんたちはちょっと戸惑っています。親に「学校5日制はよいことでしょうか」と聞いています。親は、「そうは思わない」というふうに答えています。それから、「この間、学習内容が3割くらい減ったけれども、どう思いますか」「どう影響すると思いますか」という質問には、ほとんどのお母さんたちが、「学力が低下するのではないか」と答えています。

学習指導要領は、ほぼ10年おきに変わってきているわけですが、この変わってきた中

で、小学校の主要教科の授業時間数が減ってきています。特に、数学と理科の必修の時間数が減っています。ついこの間までは、数学と理科の時間数は、日本は世界の4番目でした。ところが、現在は一番少ない方になっています。欧米に比べても、とても少ないのです。親から見ると、さらに深刻な事態が起こっています。東京首都圏の公立と私立の中学校の時間数を比べたデータです。ほとんどの私立の中学校では、土曜日が休みになっていないのです。したがって、主要5教科の時間数は、圧倒的に私立の方が多くなっています。5教科の合計でも、1年生、2年生、3年生、どの学年でも圧倒的に私立の方が多くなっています。そういう中で公立の中学校は、増えた選択教科の中で主要教科を教えたり、発展的な学習をやるなどの努力をしていますが、授業時間数が圧倒的に違ってきます。

僕が校長として赴任した東京都立大学附属高等学校は、大学の附属高校といっても、実態は東京都の200余ある都立高校となんら変わりはありません。東京都教育委員会からさまざまな「改革」の方針が下りてきます。今、東京都はものすごい勢いで高校改革を進めています。たぶん新聞などでご覧になっていると思います。この高校改革の方針をつくっている人たちの高校時代はどうだったのだろうか、ということを思い起こしていただけたらうれしいと思います。ちょうど、今、改革の方針をつくっている50代が高校から大学に進学した頃の東京都では、日比谷、西、戸山、新宿、小石川高校などの東大合格者数は素晴らしいものでした。1965年度の大学入試では、日比谷にいたっては180名もの東大の合格者を出しています。そういう世代が、いま、東京都の高校改革を進めています。1985年以降の大学入試になると、東京都の公立高校は10傑の中にはどこも姿を見せなくなります。

いま、こうした中で、東京都は「高校改革」

を行っています。東京都の公立高校7校を進学重点校に、3校を単位制進学重点校に。そして、中・高の一貫校を10校指定しています。進学重点7校には、先程あげた高校がゴッソリ入っています。日比谷、西、戸山、八王子東、青山、立川、国立。単位制進学重点校には、新宿、国分寺、墨田川と。

もちろん、これらの高校では、高校で生徒を選ぶわけですが、その時点では、とき既に遅しとして、小学生から選別することを明確にしています。これがまさに中・高一貫校10校です。(千代田区が作る九段高校を母体とする中高一貫校をいれると11校になります。)この10校には、先程あげた小石川をはじめとする進学校が入ってきています。僕のいた都立大学附属高校も中・高一貫校の中に入っています。最も早い中・高一貫校は、平成17年4月に白鷗高校を母体として立ち上がります。そして、次の年に、都立大学附属と小石川と両国の3校が続きます。まさに、小学校6年生の「優秀な生徒」を6年間一貫して鍛え上げようという、新しい学校作りが始まろうとしています。

このように、東京の公立高校には大きな改革の動きが起こっており、その軸足は、まさに進学重視になっています。

新教科「情報」は、いま

こうした「改革」の動きの中で、東京の新教科「情報」は、どうなっているだろうかということをみてみたいと思います。

進学塾のみなさんは、高校の教育課程表を見て、たとえば、国語が1週間に4単位しかなかったらその学校に行くのはやめなさいという指導をしています。1週間に5単位あれば、これは進学対応の高校だから、これだったら大丈夫だ、といって子どもたちに勧めます。まさに進学塾は教育課程表を見ています。年間学校行事計画も大事ですが、まず教育課程表をみんなは見ています。高校の現場から

すると、教育課程表をどのように作るかがとても大切になってきています。

そういう中で、先程からお話しているように、東京都は大学進学に軸足を移していますので、多くの都立高校では一年生に教科「情報」を置きませんでした。新教科「情報」は1年で学んで、学んだことを2年、3年の学習のさまざまな場面で活用する。だから、当然、「情報」は1年生に置くべきだ、といって始まったと理解していました。ところが、実態は、そうはなりません。全日制、定時制、通信制が入っていますので、都立高校の数は240校くらいになりますが、平成15年度から「情報」が始まった学校は、約4割にすぎないということです。3年生においた学校は33%にものぼりました。3年生においた高校は、ほとんどが進学校です。「情報」を何学年においてあるかでその学校のレベルがわかってしまいます。このような中で、日比谷高校は1年生にしています。「情報C」をやっていると伺っています。日比谷は1年生ですが、その他の進学校はほと

んど3年生に置いています。都立大学附属高校は、2年生に置いたのですが、その辺の話はあとでしたいと思います。ということで、今年、都立高校で始まったのは約4割にすぎなかったわけです。

全国校長会の調査によりますと、全国では、約56%が1年生で始めています。これは全ての高校の調査ではなく抽出して拾っていますので、少し値が動くと思いますが、全国の様子は、1年生で始めているのは約6割というふうにいわれています。

東京都には約210校の私立高校があります。私立高校は、65%が1年生に「情報」をおいています。この東京の私立高校のデータは、全国的な動きに近いのではないかと考えています。私立高校は、土曜日も含めると授業時間数が多いので1年生におくことができているのではないかと考えています。ところが、都立高校では、土曜日がないわけですから、進学重視という都の方針のもとで、一週間の授業のコマ数をどうつくるのか、その中に「情報」をどういうふうに入れていくのか、

表1 新教科「情報」の実施年度（都立高校）

都 立 高 校		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計
実施予定校数	全 日 制	80	36	66	0	182
	定 時 制	18	19	15	6	58
	通 信 制	2	0	0	0	2
計		100	55	81	6	242

表2 新教科「情報」の実施年度（東京都の私立高校）

私 立 高 校		平成15年度	平成16年度	平成17年度	計
実施予定校数	全 日 制	131	39	28	198
	定 時 制	1	1	2	4
	通 信 制	4	3	1	8
計		136	43	31	210

ということにとっても苦勞をしている実態があるのです。

先程、岡本先生からお話がありましたけれども、3年間にわたって現職の先生の中から「情報」の教員づくりを行いました。東京都の場合は、最初、とても厳格でした。数学と理科と家庭科の先生に「情報」の免許をとってもらう。免許を取得した先生は、必ず「情報」の専任の教員になるということでスタートをしました。だから、なかなか手が挙がらなかったのです。やっと3年目になって、「既存の教科を教えながら情報を教えてもいい」ということが謳われました。それで少し希望者が増えたのですが、東京の公立高校で新教科「情報」の実施対象校が242校あるのですが、この3年間につくられた情報の先生は291名と報告されています。このような数では、都立高校ではチームティーチングどころではないと考えられます。一方、東京の私立高校では、多くの「情報」の先生が生まれています。実施対象校が210校ですけれども、この間558名の教員が情報の免許を取得しました。したがって、私立高校の場合には、やろうと思えばチームティーチングができます。どういうふうにチームティーチングを行うかは簡単ではないかも知れませんが、できる可能性があるわけです。

都立の工業高校では、様々な「情報」の授業が行われていますが、そこでは2名から4名のチームティーチングで授業をすすめています。それに比べて、東京の都立高校の新教科「情報」は、とても大変な状況になっていますので、高校の先生と一緒に、「チームティーチングができるように、様々な仕組み作りをしてほしい」と都教委に要求をしています。

都立高校の先生が、あまり新教科「情報」の教員作りに手を挙げなかったのも、今年度はずいぶん新しい先生が生まれたのかなと思うのですが、実際にはそうではありませんで

した。去年の秋からの教員採用試験の中で、「情報」という先生がどういうふうに生まれてきたかをお話しますと、採用試験を受けた方が44名でしたが、合格者が6名、最終的に名簿に載った方が5名です。つまり、新しく生まれた先生は、わずか5名ということになります。先程の291名プラス5名ですから、東京の公立高校には296名の先生しかいないということになります。

どうしてそんなに少なくていいのかということをよく聞かれるのですが、今年度から教科「情報」が始まった学校が思ったより少なかった、ということが影響しているのではないかと考えています。（注：東京都では、2004年度に向けての今年の採用試験では9名の方が合格しました。）

先程から、モデル化、シミュレーションの話が出ていて、「情報B」がずいぶん話題になっています。また、センター試験に入れるか入れないか、様々な議論がありますが、センター試験に入れるとすると、やはり「情報B」的な問題になるのでは、というような話はずいぶん昔からあるのですが、では、新教科「情報」の科目の選択の実態はどうだったのでしょうか。

東京都では、圧倒的に「情報A」の科目選択となっており、全体の約85%でした。「情報B」が10%、それから「情報C」が5%というふうにいわれています。「情報B」がそれなりにあるのですが、「情報A」が圧倒的に多くなりました。全国的な傾向よりも「情報A」が多いような気がします。全国的な傾向では、もう少し「情報C」が多いように思います。ただ、全国的には、東京都も含めて、圧倒的に「情報A」になっています。

2年間校長をやっていたときに、東京都の校長協会の教育課程委員会の「情報」づくりのまとめ役をやらせていただきました。そこでは3つに分けて議論をしてきました。行政にお願いすること、高校で努力すること、教

育課程委員会で努力すること、の三つです。

行政にお願いすることの中では、まず実習環境をきちんと整えてほしいとお願いしました。東京都の高校は1クラス40名が定員ですが、実際には、どの学校も1クラスに41名とか42名入っています。ところが、東京都は、パソコン教室には40台しか入れてくれない。多くの学校では、独自に調達をしています。最初から生徒の人数分だけのパソコンを用意して欲しいと言うささやかな要求です。いま、是非とも進めたいことの一つは、ネットワーク環境の問題です。ほとんどの学校のパソコン教室はADSLで外部接続を行っていますが、生徒が一斉にインターネットで検索を行うと、とても大変なことになってしまいます。センタープロバイダー方式の教育用の高速ネットワークを是非実現して欲しいとお願いしています。小学校・中学校・高校も含めて、公立の学校のネットワークをつくろう。その管理や運用も含めて様々な仕組みをつくろう。まず、ネットワーク環境をきちんとしたい。こんな話を現場の担当の先生と教育課程委員会の校長が一緒になって東京都に要求しています。

担当教員の養成の件でも、この間、いくつか東京都をお願いをしてきました。僕自身は、パソコンに「明るい」先生が必ずしも「情報」の先生に相応しいとは限らない、と思っています。では、どんな先生だったらいいのだろうかということ、あとできちんと議論してみたいと思います。いずれにしても、さまざまな教科の先生が関わって情報の授業ができるように、情報の授業でチームティーチングができるようにして欲しいこと、チームティーチングに入った時間を授業の持ちコマにきちんとカウントできるようにして欲しいとお願いをしています。

現場の先生が、教員免許を取るときに選んだ教科を捨てて、どうして「情報」に移るのだろうか、と今でも疑問に思います。むしろ、

自分の選んだ教科、それを捨てるということの意味をもう少し考えてみたい気がしています。そういうことも含めて、「情報」の教員づくりについて、果たしてあれでよかったのだろうか、という思いも今でも持っています。

これまで都教委にお願いしてきたもののいくつかは実現しました。例えば、自分の教科を教えながら「情報」を教えることもできるようになりました。それから、3年目に、元の教科に戻るかどうかの判断ができるようになりました。

「情報」の先生がシステムのメンテナンスまでやらなくてもすむような仕組みをつくりたいと思っています。これは東京都とずいぶん議論をしました。まだ実現はしていないのですが、もう少し地域も含めて何かできないか、と提案をしています。

それから、高校側で実現することをいくつか挙げているのですが、できれば、高校としては、「情報A・B・C」の3つの科目すべてを提供したい。子どもたち自身がその中から1つの科目を、または、複数を選べるような仕組みを是非とも作りたいと考えてきました。これは、一部の私立大学の附属高校や情報を目玉にしている高校を除くと実現していません。高校の方で教科を選んでしまっています。

新教科「情報」づくりは、学校づくり

新教科「情報」を根付かせる上でもっとも大事なことは、新教科「情報」づくりを担当教員任せにしないことです。新教科「情報」づくりを学校づくりと位置付け、学校全体の問題とする努力が大切です。「情報」の先生は、ほとんどの学校に1名です。多くても2名です。では、その先生の居場所はどこなのだろうか？ パソコン準備室なのだろうか？

それともどこの教科と一緒に入るのだろうか。数学なのだろうか、理科なのだろうか、それとも家庭科に入るのだろうか。こうした

居場所の問題からはじまって、家庭科や芸術などの一人教科の先生が長年かかって築き上げてきたすべてを、情報の先生は、これから作り上げなくてはいけないのです。僕は、このままでは大変なことになる、と心配をしています。「あの先生が勝手に自分で「情報」をやりたいと手を挙げたのだから」と、困ったことが起きて誰も協力しない。こんなことにならないような仕組み作りを、いま、つくることが大切だと思っています。そのためには、何よりも新教科「情報」づくりを学校全体の課題として位置づける管理職の姿勢が大切です。まさに、校長を始めとする管理職の姿勢が問われています。

僕は、大学の情報の基礎教育に関わり始めて、19年になるのですが、最初は、理学部の助手として赴任をしました。そして、大学で「いまどき情報処理教育を非常勤でやっている訳にはいかない、適任者はいないか」ということで、引っ張り出されました。新しい赴任先は、教養部でした。当時の都立大学の教養部には教員が配属されていませんでした。全ての教員が学部所属し、理学部と人文学部の教員を中心として一般教養科目を担当していました。しかしながら、僕は教養部に配属されました。それはとても簡単な理由なのです。新しいポストだったので、ポストの引っ張り合いが始まって、結局、どの学部でもない教養部ということになってしまいました。そのときは助教授として採用されたのですが、僕より先に発令された新任の教授は、教務課長を兼任することになりました。ポストの奪い合いと兼任という安上がりの仕組み作りを引きずりながら、本学の情報教育はスタートしました。どこの大学でも、情報の基礎教育の始まりはとても苦労したのです。

僕は、教養部に14年ほどいて、全ての先生を大学院に所属させる「大学院の大綱化」が起こった時に、今度は、工学研究科に配置替えになりました。ちょうどそのときに、情

報の基礎教育を担当している先生が3人いたのですが、わざわざ1名増やし、それを2つに割り、理学研究科と工学研究科に配属替えを行いました。理学研究科出身の若い先生が理学研究科にもどることを希望したこともあり、僕は、工学研究科所属となりました。

ところが、工学研究科に戻ると、今度はどの専攻に所属するかが大問題となりました。結局は、どの専攻にも所属しない「専攻外講座」という奇妙な形で決着がはかられました。このように、そのときどきの都合で所属の変更まで命じられてきたのです。この間の、これらの所属替えには、情報基礎担当教員の意見は、悲しいことですが、ほとんど反映されませんでした。(注：2003年8月に、東京都の大学管理本部によって発表された都立の新大学の構想では、情報基礎教育の担当教員は、学部の所属ではなく「基礎教育センター」所属となり、情報の基礎科目は、外部委託が検討されています。大学の基礎教育の中に、「情報基礎」科目は、きちんと位置づけられることのないまま外部委託が検討されようとしています。)

これと同じようなことが高校でも起こることのないようにと、これまでも随分提言を行ってきました。大切なことの一つとして、「情報」の教員づくりは、定員増でやって欲しいとお願いをしてきましたが、東京都では定員の中に入れられてしまっています。北海道はいかがでしょうか。「情報」の専任の先生を生み出すために、他の教科の先生を減らさなければいけません。東京都は、先程、お話ししたように進学重視を掲げ、数値目標の実現をめざしていますので、主要教科を中心に先生たちは必死です。それぞれの教科の定員をどうするのか、そして、情報の先生を生み出すためにどの教科の先生を減らすのか、先生同士の間で疑心暗鬼となっています。学校の中でとても大変なことが現実になっています。附属高校でも大変でした。附属高校は「情報」

を2年生に置いていますので、今年の人事異動で新しい先生を生み出さなければなりません。はたしてどの教科の先生を削るのでしょうか。僕は校長を辞めてしまいましたが、とても心配をしています。

先程お話した通り、新しい教員作りが始まって、多くの県ではたくさん手が挙がって、予想よりもはるかに多くの先生が生まれました。いま教員免許の取得に挑戦している学生が、「先生、自分たちにもう職はないですね。東京はどうなっていますか」と質問してきました。東京都も含めて、はたして、これからどうなるのでしょうか。東京都では、今年度は、たった5名の名簿登載でしたが。

この社会情報学部でも学生が「情報」の免許をとれるようにと努力をしていると思います。都立大でも今年は20名くらいの学生が、「情報科教育法」を受けています。その学生たちが、はたして本当に職にありつけるのでしょうか。とても心配をしています。各都道府県の教育委員会は、教科「情報」の教員養成の長期的な展望をきちんと示すべきだと思っています。

僕は、いま、東京都の高等学校情報教育研究会の顧問をやっています。ここに、その先生たちがまとめた都教委に対する要望事項というものをいただいてきました。東京都の高等学校情報教育研究会という、東京都の中で「情報」を進めようと積極的に関わっている先生が集まっている研究会です。現在、150名くらいの先生が参加をしています。岡本先生も顧問をやっています。その先生たちが、いま、「教科情報の諸問題解決のお願い」をまとめて、都教委に提出する準備をしています。その文章のトップにこういうことが書いてあります。「教科情報関連のお願い。教科情報の適切な実施。教科情報の免許取得者がいるにも関わらず、その内容を指導せず、別の教科の内容を指導している、または、する予定の学校がみられます。実態を調査して、

各校で教科情報の適切な実施が行われるようにお願いいたします。」

それぞれ、さまざまな理想を掲げて新教科「情報」づくりに取り組んできたと思います。でも、現実はなかなか大変な状況です。「情報」をやっているといいながら、実は、読み替えをしてしまった学校が随分あると噂されています。全国的にはどうでしょうか。知恵をだしあって、もう少しきちんとした形でやってみたいと願っています。さすが高校の「情報」の授業、中学校の「情報とコンピューター」のコースとはひと味も二味も違う高校の「情報」の授業でありたいと願っています。そういうさまざまな実践、取り組み例を生み出すことが大切です。そのためには新教科「情報」の専任教員の力量がとても大切だと思っています。こうした取り組みに大学で情報基礎教育を担当している先生が協力をする、そんな仕組み作りが大切です。

新教科「情報」が話題になっていますが、実は、学校をどうするのか、学校の真の「情報化」をどう進めるのかが大切なのです。それぞれの学校の目標を明らかにし、生徒や保護者、同窓生、地域の人々と協働の取り組みをする、そのために必要な学校の「情報環境」の姿を明らかにすることが大切です。情報化社会といわれながら、学校が一番情報の仕組み作りから遅れてしまっています。学校というところにはどういう情報がどういう「かたち」であればいいのだろうか、ということを中心に考えることが大切です。

教科「情報」づくりを契機にして、自分の学校がどんな学校であればいいのだろうかということを、考えてみたいと思っています。学校の目標や教育課程表、年間授業計画づくり、授業改革の取り組み、同僚性の発揮などに真摯に取り組むと同時に、新教科「情報」作りを学校全体の取り組みとする努力を行うことが大切です。また、普通教室や特別教室、校務室や先生たちの居室、そして、生徒との

関わりだけではなく地域や保護者とも関われる情報システムの構築。そして、こうした取り組みに果たす新教科「情報」の役割を学校全体で明らかにすることが大切です。新教科「情報」の実施という、格好の機会であるいまこそ、こうした仕組み作りをもう一度きちんと考え直してみたいと思います。

真剣さと同僚性溢れる学校を目指して

高校に行ってみてわかったのですが、いろいろなときに校長は集められます。いろいろな研修会もあります。そうしたときに、校長先生がみな同じことを言うのにはビックリしました。「うちの学校の先生たちの意識が変わらないと学校は何も変わらない」とみんな同じように口を揃えて言うのです。僕は、それがとても気になりました。本当にそうなのだろうか。

まず、いま、学校が、先生が、どうなっているのだろうかということを、きちんと考えてみるのが大切です。先生がいつも元気な学校、生き甲斐をもって取り組んでいる学校をどうやってつくるのかを。

いま、東京都の先生たちにとっては大変な毎日です。都教委からどんどん方針が下ってきます。研修制度の廃止、人事考課制度の実施、そして、来年度からは生徒による授業評価が実施されます。学校の外部評価、学校の個性化・特色化、数値目標というものが入ってきました。これはとてもやっかいです。大学進学実績が問われ、学校全体が進学対応一色になってきています。先生は、一段と忙しくなっています。

浦野先生がおこなった東京の先生の意識調査のアンケート結果があります。東京都では、年度始めに、校長の立てた学校経営計画や数値目標に従って、それぞれの先生が自己申告書を提出し、その自己申告に基づいて一年間奮闘し、その結果を管理職が年度末に評価をして、それぞれの先生の業績を付ける仕組み

です。その業績が、次の年の特別昇級や研修の内容に反映する仕組みです。こういう仕組みの中で、先生が頑張ろうというふうに意識が高まってきたのでしょうか。校長先生も、先生も、ほとんどそうはなっていない、とみえています。

人事考課制度で、教員の専門的な力が付いてきているだろうか、という質問にも、実際には、そうはなっていない、と答えています。校長先生の思いと、先生の思いとの差が大きく開いてしまっています。

この間、「学校を辞めたいと思う」先生が増えています。先日の新聞に出たベネッセのデータです。「学校を一度でも辞めたいと思ったことのある先生」が、7割もいます。「学校を辞めたいと思うことがありますか」という質問には、「よく思う」「ときどき思う」という先生が5割を超えています。そういう学校の実態、先生の実態があることはとても深刻です。辞めたいと思う理由として、「忙しすぎる」「からだがもたない」「仕事にやり甲斐を感じない」「仕事が思うようにできない」があげられています。浦野先生は、「この間、先生はとても忙しくなった」と指摘しています。なぜ先生がこんなに忙しくなってしまったのでしょうか。土曜日に授業がなくなって、これまでの内容を5日間でやろうとしていること、そして、新学習指導要領になり、総合的な学習の時間や高校では新教科「情報」などが入ってきていることによる、と指摘されています。

もう1つは、「形式的、機械的な勤務時間の管理だ」と浦野先生は指摘しています。先生は、忙しいときには夜の8時、9時まで仕事をしている。家に持ち帰って仕事をすることもあります。そうせざるを得ないほど、とても忙しい時期があるわけです。タイムレコーダーで出勤時の管理は行うけれども、退勤時の管理は行わない。オーバーワークをしながらも、それをうまく補う仕組みがない。そし

て、東京では、職員会議も有名無実化され、自分たちのことを自分たちで決めることも出来なくなりつつあります。こうした中で、先生たちは、ただ忙しく感じるだけで、自分の仕事に対してやり甲斐をなくしつつある、といわれています。

新教科「情報」を考えるときに、子どもたち、先生、学校のいま、をもう一度みつめ直しながら仕組みづくりを考えることが大切だと思います。新教科「情報」を学校全体の取り組みにすることが何よりも大切です。「あの先生が勝手にやっているのだから、自分たちは知らない」と言わない仕組みをどうやってつくるかが大切だと思います。新教科「情報」づくりは、学校作りであることを確認し、努力する管理職の姿勢が、とても大事だと思っています。

先生たちが様々なかたちで研修を行う、自分たちで一生懸命に学び合うことが大切です。昔はよくあったといわれていますが、最近では、多くの高校でほとんどなくなってしまいました。学校の中での研究会、研修会が本当に減ってしまった、と実感しています。これをとらえて、東京都は、最近、強制的に仕組み作りをやらせています。大切なことは、先生達のフツフツと沸き上がるような思いを汲み上げながら、そういう研修会、研究会をいかに作れるだろうか。そのような同僚性あふれる学校を、いま一度作り直さなければならぬと感じています。人間性豊かな先生に新教科「情報」に関わって欲しいと願っています。

僕が高校のときに、とてもおもしろい数学の先生がいました。その先生は、ボサボサ頭で、ズボンの後ろに手ぬぐいをぶら下げて、学校に下駄を履いてやって来るのです。みんながその先生をからかうのですが、授業が始まるとものすごいのです。シーンとなって、みんな食らいついて授業を受けるのです。僕もその先生が大好きになり、数学に夢中にな

りました。数学の先生というと、その先生をすぐに思い出します。はたして、現代の社会を学んだり、メディアリテラシーを学んだり、著作権や倫理を学ぶのに相応しい先生として、こうした数学の先生でいいのだろうか、僕はとても疑問に感じています。むしろ、社会を学び、情報を学ぶには、社会の先生が新教科「情報」づくりには必要です。国語の先生も必要です。都立大学の中でも、ネットワークを利用した授業を（情報の基礎教育以外で）最初に行ったのは英語の先生でした。英語の先生もどうしても必要です。なぜ、理科と数学と家庭科の先生なのでしょう。むしろ、社会や国語、英語や芸術も含めて、是非やってみたいという先生が挑戦できる。また、学校全体で「あの先生に情報の授業をお願いしよう」という先生が「情報」の教員として手を挙げられる。そんな仕組み作りがとても大事だったと思っています。理科と数学と家庭科という括り方が、僕はとてもまずかったと思っています。豊かな先生が子どもたちと関わる、しかも、「情報」で関わるのがとても大切だと思っています。

豊かな関わり合いを目指して

今日、是非とも議論をしたいことは、これまでの大量生産、大量消費の社会とは違う、我々の目指す新しい社会はどんな社会であるべきなのだろうかということです。今までとは違う、新しい社会のキーワードは一体なんなのだろうか、と。その一つは、「豊かさ」。いままでとは違う「新しい豊かさ」なのかもしれません。いま、子どもたちを襲う「メディア文化」なのだろうか、と。そうではないと僕は思います。子どもたちがNの鞆を背負って、携帯電話を使いながら塾通いを続け、公立の中高一貫校を目指す。こうしたことがはたして「新しい豊かさ」なのだろうか。

単なる楽しさや便利さが真の豊かさの尺度とはなりえないことは明らかです。新教科

「情報」づくりの中から、我々大人自身の生き方を見つめ直し、子どもたちとの関わりの中での在り方をもう一度みつめ直す、とても良い機会だと思っています。

大学で、情報科教育法を担当していますが、今年は20名程の学生が履修しています。ついこの間、みんなからレポートが戻ってきました。その中に、「教科『情報』というものを根付かせるためにどんな課題があるのだろうか、何が必要なのだろうか」という問題を出しました。女子学生がこんなことを書いてくれています。「私は携帯電話を解約しました」で始まっています。「不思議なもので、一度持ってしまうとだんだんその世界に引きずり込まれていって、暇さえあればいじるようになってしまいました。けれども、いろいろなことがあって、そして私は今携帯電話を持たないという結論を出しました。いい面も、悪い面も見た上で、その物との付き合い方を決めるということが大切だと思います。それは今の情報社会とどう付き合っていくかということにも当てはまるように思います。妄信的にさせるのではなく、どこか疑問を投げ掛けるような、自分にとっても社会にとっても、そんな意識がとても大切だと思います」と書いてくれました。このレポートをいただいて、僕なりに、もう一度、新教科「情報」づくりの思いを新たにさせていただきました。

僕のいた附属高校は、子どもたちの自主自律を大切にしています。子どもたちは、みんな携帯電話をもっています。携帯電話とうまくつきあえる人もいるし、授業中でも手に携帯電話を持って離せない子どもたちもいます。友達からメールが来るのをずっと待っているのです。その子にとっては授業どころではありません。メールが来るのを必死になって待っていて、来たら、すぐに返事を出す。そういうことも含めて、我々がこの間手にすることができたツールは、はたして、我々に、子どもたちに、どんな影響を与え続けるだろうか

ということを、是非とも新教科「情報」づくりの中で考え直してみる、とてもよい機会だと思っています。

新教科「情報」づくりの中で、やれたこと、やりのこしたこと、校長として、できたこと、できなかったこと、そして、生徒や先生との関わりの中で、できたこと、できなかったこと、そんなことを考えながら、これからも「情報」づくりに参加をしていきたいと思っています。高校はとても楽しかったし、とてもおもしろかった。子どもたちともいろいろなことができました。いろいろなお土産ももらいました。我々、大学の先生が、高校に一生懸命に関わることがとても大切だと感じています。新教科「情報」づくりを進める上で、大学の先生の役割はとても大きいと感じています。どんなことに、どんなふうに関わればいいのか、午後の議論の中でお話できればと思います。ご清聴有り難うございました。

司会（小出）：東京を中心とされた高校の現状、あるいは問題点をたくさん指摘していただきました。ただ今の講演に対して意見、あるいは議論がありましたらお願いいたします。

山崎：本学社会情報学部の山崎と申します。究極のメディアリテラシーはメディアから離れる力を備えることだという点を扱っていただきました。個人的に非常に嬉しく感じました。

一方で、東京都のご提案の中で、生徒が自由にコンピューターやインターネットに接することのできる環境を整備することも必要だというお話がありましたけれども、授業中に電話を手にして、それを離せない生徒がいるというお話でもありました。この点で、規制がない環境下では、情報に自由にアクセスできる環境と、メディアから離れる力の両方がないと、生徒達は、結局は押し寄せてくる新

しい機器や情報に飲み込まれてしまうと思うのです。

大学で授業中に携帯電話を手にするのを私は許していませんが、高校でそれを許しつつ、学校の中でどのように実際にメディアから「離れる」力を備えさせる工夫ができるかという点について、先生のお考えをお聞かせいただければと思います。

生田：とても難しいお話だと思いますが、そのことにも関連すると思い、最後に、女子学生の例をご紹介させていただきました。あの女子学生の場合には、いろいろなところで携帯を使って便利だということも随分あった。でも、自分は離す決心をしたということなのです。

僕自身は、まず、こういう環境の中に飛び込んでみるのが大切だと思っています。最先端の情報機器に、とにかくみんなで触れてみよう、と思います。我々自身が、その中から使い方を工夫する、そんなことができると素晴らしいと思います。教育という現場で、積極的に携帯電話を利用する試みをする。役に立つ場面がない、ということを実感する可能性も含めて、そういうものに関わる勇気と使いこなす力量が求められているように思っています。メリハリの利いた利用方法の体得が必要なのかも知れません。

たとえば、先程のテレビの話も含めて、いま起きていることは、様々な地域でテレビを見ない日をつくる。そういうことがずいぶん広がっているそうです。そうすると、子どもたちは、テレビを見ない日を終えて再びテレビを見るとときには、前と違った見方でテレビに接することができる。テレビを新たに見直すという報告もあります。テレビを見る時間がとても貴重で大切な時間になってきた。テレビ番組を選択して見るようになった、と報告されています。テレビとの関わり方が新しく変わってきた、という報告もあります。

一度関わること、そして、そこから一度飛び出て、もう一度客観的に見つめ直してみる勇気を持てるかどうかが本質的なことなのではないかと思っています。

山崎：その点に関連してですが、「禁テレビ週間」といったものは、たとえばアメリカでは80年代から実験されてきたと思いますが、テレビの場合、私の年代（30代後半）では、小学校のクラスメイトなどを思い浮かべてましても、1日何時間と親がだいたい時間を決めて番組を選ばせて、兄弟が多ければチャンネル権をめぐるジャンケンをさせる、といったことを通じて、ある意味で選ばなければならない状況が、親や家庭の教育力の範囲内で用意されてきた部分がかかなりあったと思うのです。

一方、コンピューターの場合はテレビと違って、親の世代がコンピューターとの付き合い方を管理しているのかどうか、私にはわかりません。例えば、私の両親はコンピューターを一切使ったことのない人ですので、私がまだ若い生徒だったとしても、テレビの時のようなわけにはいかないと思うのです。そういった「基本的には触らせるけれども、付き合い方を教えることはできない」という環境から「教科情報」をスタートさせるわけですね。

この時、スタートの時点で、いきなり飛び込ませて泳がせるのか、それとも、たとえばコンピューターに接する時間や、インターネットにはこういう危険もある、などといったことを、予め教えてから取り組ませるのでしょうか。どのようにお考えですか。

生田：正直に言うと、僕自身もそれを考えている最中なのですが、先程のテレビの話の中で指摘されていることは、30代のお母さんたちは、小さいときからずっとテレビが家にあった。自分たちの見たいものをある程度見

ることができた。そういう世代が30代のお母さんたちです。そのお母さんたちが、いま、子育てをしている。子育てに困ったときに、お母さんたちは、まずテレビやビデオに頼ってしまう。赤ちゃんが泣くとテレビをつける。赤ちゃんが泣くとビデオを見せる。または、泣かなくても意識的にビデオを子どもたちや赤ちゃんにみせている。

そういう子育てが、まさに、先程言った電子ベビーシッター化といわれているのですが、そんな子育てが起きている。そういう中で、いま一度、はたしてこういう子育てでいいのだろうか、と考えることが大切です。それはちょうどいま実験が始まっています。そういう子たちが大きくなるまで、ずっと追跡調査をする試みが始まった、ということが報道されています。

子どもたちに何が起こるか、どうなったかということは、何年か先じゃないともちろんわからないのですが、警告を発する人たちがいます。テレビゲームに夢中になる子どもたちからはβ波が出ない。それは、まさに老人性痴呆性と同じだという指摘です。そういうことも含めて、まさに、子どもたちが将来どうなっていくのだろうかということが、今後の長い追跡調査の中で、いずれ明らかになるのかもしれない。

ご質問にあった、我々自身がインターネット社会の中で、こういう社会の中で子どもたちとどう関わるのか、どうしたらいいかということは、少なくとも僕自身もよくわかっていない。わかっていないけれども、毎日、情報基礎とか情報科教育法を学生に教えていて感じることは、学生や生徒と本気で関わり続けることが大切なのだと思います。「情報」の授業では、インターネットを使ったり、さまざまなアプリケーションの使い方を学びますが、そこで扱っていることは、情報の収集の手法だけでなく、その情報の真偽を見分ける「確かな眼」を持つことの大切さを伝えて

いるのです。この確かな眼は、情報の基礎科目だけでできることではないのです。すべての教科(科目)を総動員して、家庭や家族、地域の力を総動員しながら、本気で他人と関わる関わり合いの中から生まれてくるものだと思っています。

もちろん、学生はインターネットに夢中になっているのかもしれないが、ちょっかいを出してしゃべり合う。そういうことから自分たちの今いるこの社会をお互いに学び合うということができれば、と思っています。こういった関わり合いの中から、何かが生まれてこないかな、というふうに僕は考えています。

ご質問の点は、逆にみなさんに教えていただきたいと思います。たぶん答えはないのかも知れませんが、

岡本：生田先生は、校長先生という観点から、また高等学校の先生という観点からと、いくつかの観点でいろいろなお話をしてくださいました。

教科「情報」と情報教育の違いに関して、私の意見を述べさせていただきます。学校教育での情報化というのは、先程言いましたように、総称して情報教育と言っているわけです。それに対して、教科「情報」は高等学校で一つの独立教科として教科を立ち上げた。そこにある種の線引きといいますか、差別化を明確にしておかないと、全て教科「情報」に、今おっしゃったような事柄が投げ掛けられることになる。そうなったら、先生は大変です。それから、インフラの整備だとか研修の問題も行政を説得するのは大変です。ですから、そこは、好むと好まざるとに関わらず、便宜的な問題として一線を引いておかないとまずかろうと思います。

お話の大半はむしろ、高等学校教科「情報」というものを踏まえながら、もう少し広い観点からいろいろな事柄を挙げられておられたのだと思います。それがよくわかっている方

はいいのだけれども、わかっていない方は、教科「情報」とその拡大概念とがごっちゃになります。ですから、僕はその辺が気になりました。

それから、東京都の話に関してです。それで、もっともっと教員をつくる、教員養成をする、新たに現職の先生方に研修に回ってもらうために議論していたことは、「ちょっと情報に興味があるから「情報」をやってみよう。駄目だったら戻ろう。」とか、「何かのために、担保として数学も教えられるようにしておこう」という、そういういい加減な対応で「情報」に回られたら困るということで、当初はかなり厳しく言ったわけです。責任をもってやってほしいという気持ちでもあったわけです。諸外国においても、その点はかなりシビアにしていました。

ある意味では、東京都もそういう厳しいスタンスを出したという解釈もできます。でも、実際の先生の心は、今おっしゃったように迷っておられるわけです。自信がないわけです。先程いろいろなデータを出されておっしゃられたとおり、多少規制を緩めた。けれども、でだしがそうだったものですから、先生方はあまり手を挙げられなかった。

中澤：本学の中澤と申します。生田先生は、大学の情報基礎教育に長い間携わってらっしゃって、その経験が高校の方にうまく引き継げなかったというお話をなさいました。どういう部分で高校に伝わっていないかということについては、我々にとっても大切な部分だと思いますので補足していただけますか。

生田：やはり、どこも同じだと思いますけれども、大学というところはポストに執着します。ポストという言い方はおかしいけれども、情報のような「学際的な」新しいポストをつくる時に、どの学部どの学科につけるかが問題となります。担当している先生が抜けた

時に、たとえば、僕がそこを抜けたときに、どこの学部で人事を進めることができるかが大切なのです。とても恥ずかしい話ですが、うちの大学の場合には、情報の基礎教育を担当するポストをどの学部につけるかが、いまでも問題になっています。現在でも解決はしてない。情報基礎を全学で考えることができないまま、ポストのあるその学部まかせになってしまっています。

先程ちょっと話すのを忘れたのですが、いま東京では4つの大学を束ねて、17年4月に新しい都立の大学をつくる準備が進んでいます。その新しい大学では、今度は、僕はどこへ移るのだろうか、実は、まだクエスチョンマークなのです。ほとんどの先生の所属は決まったのですが、僕の所属は、いまだに分からないのです。（注：2003年8月に東京都の大学管理本部から示された新大学の構想では、学部所属ではなく、「基礎教育センター」所属を命じられました。）

大学の中で1つのポストをどう扱うかということは、どの学部にとってもとても大切な問題なのです。定員がどんどん減っている現状では、一つ一つのポストはますます大切になってきています。

当の本人からすると、理学部から教養部、そして、今度は工学部に移って、ということで、なかなかそのよって立つ基盤が育たない。したがって、たとえば、こういう教育システムをつくりたい、授業のためにはこんな先生が是非ともほしいとポストを要求しても、なかなか全学の課題にはならないのです。もちろん、情報の基礎教育の困って立つ親学問が既存の学部や学科の中には存在しないことも不利に働いています。

情報の基礎教育の専任の先生づくりや教育システムづくりには、どこの大学も苦労されたと思います。うちの場合には、情報の基礎教育を担当する専任の先生を4人もつくることができました。学部からの「出前教授」で

賄っている大学が多い中で、専任の先生が授業内容や授業のシステムに腐心している、そういった意味からいくと、よその大学に比べればまだまだ恵まれている方なのかもしれません。これまでの努力もあり、あの先生が「情報」をつくっているんだということが、全学から認知されているという事実もあるわけですが、僕は、学内では、いつも情報の先生と呼ばれています。それなりに「あいつらがやっている」というふうに思ってもらっています。ここまで来るのに18年もかかっています。最初の頃は、予算をとるのも、全学からのサポートも、なかなか得られませんでした。それは多分、うちだけではなくて、どの大学でも同じだったのではと思っています。

ただ、新しい大学づくりの中では、情報の基礎教育を、実は今は選択なのですが、今度は必修にします。いろいろな意見があるのですが、必修になります。そういうことも含めて、全学的な位置付けがよりはっきりしてきました。（注：この点も、2003年8月に出された新構想では、再び、曖昧になり、かつ、外部委託も視野に入れる、と発表されました。）

僕は僕なりの思いがあって、必修だからどうだということではなくて、むしろ選択の方が自由に何でもやれて、とてもいいというふうに思っています。現在の授業は、文系・理系ごちゃまぜにして授業を行っていますので、理系の学生の横には文系の学生が、文系の学生の横には理系の学生が座って授業を受けています。こうした授業形態を理想と考えて授業をしていますので、それが必修になると崩れてしまいます。このようなことも含めて、本当に必修がいいのかなという思いをずっと持っています。今度は、少なくとも必修になってしまいます。このように、大学の情報の授業のやり方も、本当は課題がたくさんあって、これ迄もさまざまな挑戦を続けてきたのですが、それでもまだまだ解決していない課題をたくさん抱えているのではないかと思います。

ます。

皆川：本学社会情報学部の皆川と申します。先程、先生が、生徒が常時携帯を持って待ちかまえているというようなお話をされました。今私たちの授業では、ノートパソコンを授業で使っております。大教室に学生がノートパソコンを持ち込んでネットにつないで、そこで授業をやるのですけれども、携帯と同じような傾向が出てきているという気がいたします。

教員の方からは見えないので、別なことをやっていたりする。そういうパソコン操作をするに関しては非常に没頭してやるのですけれども、先程来から出ているような、「考える」という部分はどうも素通りしてしまっているようなところがある。このような傾向が今ある中、高等学校のほうで教科「情報」の授業を受けた子たちがこれから大学に入ってくるということになるのです。高等学校のほうで教科「情報」を学ぶことによって、さらに操作だけに特化したことが好きになる者が増えていくのか、それとも何か早い段階で抽象的なことを考え、問題意識を持つといったことになるのかを、お聞きしたいと思います。

生田：正しい答えにはならないと思いますがけれども、我々はいま新しい大学づくりの中で、新しい教室を1つ作ろうとしています。

我々の経験からいっても、目の前にパソコンがあるところで何を話してもだめです。それはやめようというふうに決めました。ワークステーション教室と呼んでいるのですが、教室を2つに区切りました。片方は普通の机を並べる。どういうふうに並べるかも大切な気がしています。そして、そこでいろいろな話をして「よし、行くぞ」といってアコーディオンカーテンを開けると、そこにズラッと情報機器が並んでいる。そういう教室を作ろう

としています。学生に語りかけるところでは、きちんと語りかけられる場を作ろうと考えています。

高校の現場で、僕らが要求してきたのは、パソコン教室の横にきちんとそういう部屋を設けてほしい。そこで座学で学んで「さあ、行くよ」といって、パソコン教室に行くとか、そのような2つの教室をうまく使い分けられるような、そういう仕組みづくりをしてほしいと要求をしてきました。

立派なプレゼンテーションの設備を備え、さまざまな発表や議論ができるような部屋を1つ用意をする、そして、その横に実際にパソコンに触ってみようと思ったときにすぐに触れるような環境を作ろうということです。大学では、少なくともそうしようということで、この間新しい教室の設計をつくり変えました。

僕は、「携帯を学校に持ってきてはだめだ！」と言うのはやめよう、と呼びかけてみたいのです。逆に、むしろ「持ってこい」と。そして、みんなで知恵を絞って活用する努力を試みようと。こどもたちが、携帯に触る、触らない、そのメリハリをつけられるような、そんな取り組みができたらと思っています。

もっと言わせていただくと、これからの

「情報」を学ぶツールは、パソコン（だけ）でなくてもいいのかもしれない。ひょっとしたら携帯でもいい。そういう「情報」の授業でもいいのではないかと考えています。携帯電話の高機能化が進む中で、この辺のところをもう少し考えてみたいと思います。

「持ってくるな」と言ってもきっと鞆に入っているでしょう。机の上に出していないが、鞆の奥にしまってあるとか。休み時間がくるのをじっと待ち続けてしまう。むしろ、「情報」の授業の中で、携帯をどまん中に据えることがあってもいいのではないかと考えています。

情報機器を使わない情報の授業こそ大切なのではないかと考えています。そんなことも含めて、さまざまな取り組みが行われ、豊富な実践例が蓄積され、評価されることが大切な気がします。こうした取り組みには、大学の先生も協力する。大学の先生の役割がきっとあると思っています。大学がこれまで様々な苦労や豊かな経験をしてきたわけですから、いまこそ、高校の先生と一緒にやってやれないかと考えています。そんな思いで高校の研究会にも参加をしています。CIECという学会では、一緒になって小中高部会をつくって活動しています。